



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月22日

上場会社名 株式会社DNAチップ研究所 上場取引所 東
 コード番号 2397 URL <http://www.dna-chip.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 的場 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 総務課長 (氏名) 大塚 勉 TEL (045) 500-5211
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	64	△32.7	△134	—	△134	—	△148	—
27年3月期第2四半期	95	△6.6	△103	—	△103	—	△103	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△34.96	—
27年3月期第2四半期	△30.60	—

(注)平成27年9月30日の潜在株式調整後1株当たり当四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	761	685	81.7
27年3月期	896	833	85.9

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 621百万円 27年3月期 770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	440	23.1	△48	—	△48	—	△49	—
								△11 56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	4,237,700株	27年3月期	4,237,700株
----------	------------	--------	------------

②期末自己株式数

28年3月期2Q	49株	27年3月期	49株
----------	-----	--------	-----

③期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	4,237,651株	27年3月期2Q	3,389,683株
----------	------------	----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表作成に関する注記事項	8
(四半期損益計算書関係)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、企業業績や雇用環境に改善が見られ、引き続き緩やかな回復基調が続きましたが、中国の景気減速の懸念など不安定な状況がみられ、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下において当社は、方針を「開発力強化と事業化加速」と定め、オープンイノベーション、最新の技術の事業化及びグローバル化を進めることにより、研究受託事業の拡充と診断事業を強化し、当事業年度の売上高 440 百万円(前年比 123.1%)を目指しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は 64 百万円(前年同四半期比 67.3%)となりました。利益面では、営業損失 134 百万円(前年同四半期 103 百万円)、経常損失 134 百万円(前年同四半期 103 百万円)、第2四半期純損失 148 百万円(前年同四半期 103 百万円)となりました。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期累計期間の前年同四半期比較については前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較をしております。

事業部門別事業状況は次のとおりです。

【研究受託事業】

研究受託事業におきましては、大学や研究機関、製薬・食品会社等を主要な顧客としてとしてDNAチップ関連の解析や統計処理、カスタムチップの設計等を行っております。主要なサービスとして、受託解析サービスと次世代シーケンズ解析サービスがあります。

i. 受託解析サービス

マイクロアレイを使用した受託解析サービスでは、製薬・食品会社等の顧客へ積極的な提案型営業を行うとともに、大学病院、研究機関等の顧客に対しては、きめ細かなフォローを推進しております。また、新規サービスメニューの拡充を図っております。

ii. 次世代シーケンズ解析サービス

次世代シーケンズ解析サービスにおきましては、顧客の目的に合わせた実験デザインの提案、データ解析及びサポートに力を入れております。

いずれのサービスにつきましても、他社との差別化を意識し、クオリティの高い内容をお客様に提供すべく取り組んでおります。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、61 百万円(前年同四半期比 68.0%)となりました。

【診断事業】

診断事業におきましては、「免疫年齢サービス」(免疫細胞の加齢遺伝子の働き具合から体内年齢を予測するサービス)の拡充、及び「DiVA-EGFR チェックサービス」(肺がん患者を対象とした組織由来DNA変異検出サービス)を開始いたしました。「リウマチチェック」(関節リウマチの薬剤効果予測検査)の多剤効果予測検査サービスにつきましても、多剤効果予測の特許申請、論文の投稿、先進医療の申請等、サービス開始に向けた取組みを実施しております。

国内販売につきましては、当事業年度に開始した「免疫年齢サービス」の拡充、及び「DiVA-EGFR チェックサービス」の拡販に向けた営業活動に注力しております。その他、株式会社キュービクス「マイクロアレイ血液検査サービス」の取扱いを本年9月より開始いたしました。

また、当事業年度期首より海外担当部署を新設し、海外展開の取組みを開始しております。

現在、受注獲得に注力しており売上高への影響は下期以降に発生すると予想されます。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、2 百万円(前年同四半期比 53.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて 156 百万円減少し、736 百万円となりました。これは、現金及び預金 424 百万円、受取手形及び売掛金が 51 百万円減少したことなどによるものですが、有価証券 300 百万円、仕掛品 14 百万円の増加もありました。

固定資産は、前事業年度末に比べて21百万円増加し、25百万円となりました。これは、「投資その他の資産」に含まれる敷金の増加22百万円によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて135百万円減少し、761百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて12百万円増加し、72百万円となりました。これは、流動負債の「その他」に含まれる前受金15百万円、事務所移転費用引当金13百万円の増加によるものですが、買掛金16百万円などの減少もありました。

固定負債は、前事業年度末に比べて増加し、3百万円となりましたが、金額は軽微であります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて12百万円増加し、76百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて148百万円減少し、685百万円となりました。これは、四半期純損失148百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は324百万円減少し、466百万円(前年同四半期末164百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期累計期間では49百万円の支出であったのに対し、当第2四半期累計期間は100百万円の支出となりました。主な要因は、税引前四半期純損失147百万円、仕入債務の減少16百万円等の支出ですが、売上債権の減少51百万円、前受金の増加15百万円などの収入もありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期累計期間では12百万円の支出でしたが、当第2四半期累計期間は、有価証券の取得200百万円、敷金の差入22百万円などがあり224百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前第2四半期累計期間では0百万円の支出でしたが、当第2四半期累計期間は収入、支出ともありませんでした。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、受託メニューを拡充させるとともに、診断事業及び海外展開の加速化を図るため、診断事業本部と海外事業本部を新設し、売上目標を440百万円に設定し、下記施策に取り組んでおります。

- ・営業力強化(外部連携強化)
事業開発本部・診断事業本部(新設)の販促強化
- ・診断事業加速のための投資
診断支援サービス研究開発強化
- ・新規メニュー開発による差別化
市場ニーズに合わせたメニューの拡充と大型案件獲得

現在は予算通り推移しております。なお、平成28年3月期の業績予想につきましては、当事業年度中に発生する予定である、事務所及び研究施設移転に関する費用の業績への影響を見定めている最中であり、数値がまとまり次第「業績予想の修正」として開示いたします。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,908	366,621
受取手形及び売掛金	87,746	35,784
有価証券	-	300,718
商品	1,907	1,577
仕掛品	-	14,440
貯蔵品	3,023	3,198
その他	9,117	14,025
流動資産合計	892,704	736,367
固定資産		
有形固定資産	1,456	811
無形固定資産	2,500	2,000
投資その他の資産	206	22,538
固定資産合計	4,162	25,349
資産合計	896,866	761,717
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,101	18,404
事務所移転費用引当金	-	13,440
その他	25,260	41,144
流動負債合計	60,362	72,988
固定負債		
引当金	3,110	3,467
固定負債合計	3,110	3,467
負債合計	63,473	76,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,400,024	1,400,024
資本剰余金	1,312,574	1,312,574
利益剰余金	△1,942,464	△2,090,597
自己株式	△43	△43
株主資本合計	770,090	621,957
新株予約権	63,303	63,303
純資産合計	833,393	685,261
負債純資産合計	896,866	761,717

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	95,810	64,444
売上原価	113,632	105,420
売上総損失(△)	△17,821	△40,975
販売費及び一般管理費	※1 85,411	※1 93,381
営業損失(△)	△103,232	△134,356
営業外収益		
受取利息	21	147
その他	-	65
営業外収益合計	21	213
営業外費用		
その他	14	-
営業外費用合計	14	-
経常損失(△)	△103,225	△134,143
特別損失		
事務所移転費用	-	※2 13,440
その他	0	55
特別損失合計	0	13,495
税引前四半期純損失(△)	△103,225	△147,639
法人税、住民税及び事業税	493	493
法人税等合計	493	493
四半期純損失(△)	△103,719	△148,132

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△103,225	△147,639
減価償却費	4,811	1,144
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	-	13,440
受取利息	△21	△147
売上債権の増減額(△は増加)	44,975	51,962
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,149	△14,285
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,108	△16,697
前受金の増減額(△は減少)	24,269	15,227
その他	△4,529	△2,240
小計	△48,979	△99,233
利息の受取額	21	147
法人税等の支払額	△939	△974
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,897	△100,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△200,718
有形固定資産の取得による支出	△12,176	△1,174
敷金の差入による支出	-	△22,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,176	△224,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△43	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△62,116	△324,286
現金及び現金同等物の期首残高	226,135	790,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 164,018	※ 466,621

(4) 四半期財務諸表作成に関する注記事項

(四半期損益計算書関係)

※1 販売管理費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
役員報酬	16,230千円	14,107千円
給与手当	16,937千円	22,903千円
研究開発費	16,053千円	18,826千円

※2 事務所移転費用

事務所及び研究施設の移転に係る費用のうち、原状回復費用見込額 13,440 千円を事務所移転費用引当金として繰り入れております。

3 売上高の季節的変動

当社は、事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	164,018千円	366,621千円
有価証券のうち現金同等物等に 該当する残高	—	100,000千円
現金及び現金同等物	164,018千円	466,621千円

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	研究受託	診断	計		
売上高					
外部顧客への売上高	90,632	5,178	95,810	—	95,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	90,632	5,178	95,810	—	95,810
セグメント利益又は損失(△)(注2)	△34,790	△28,318	△63,108	△40,123	△103,232

(注)1. 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計
	研究受託	診断	計		
売上高					
外部顧客への売上高	61,652	2,792	64,444	—	64,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	61,652	2,792	64,444	—	64,444
セグメント利益又は損失(△)(注2)	△56,643	△52,962	△109,605	△24,750	△134,356

(注)1. 調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント損失(△)の合計額は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当事業年度よりセグメント情報の区分を見直し、従来の「研究受託事業」及び「商品販売事業」から「研究受託事業」及び「診断事業」に区分を変更しております。

従来は「研究受託事業」の売上が大部分を占めておりましたが、「診断事業」の収益獲得に向けた研究活動に一定の目途がついたため、今後の重点事業と位置付け、報告セグメントの区分を変更したものであります。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。